

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162019	富山県	富山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	共同作業を推進するとともに正規職員、再任用、再雇用、臨時的任用職員をバランスよく配置していく。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	17	10	58.8%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	4	自治体職員の数を最小限にすることで、経費削減を図っている。	67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		66.5%	47.6%
プール	10	7	70.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	4	危険管理の面から自治体職員を常駐させる必要があると考える。また職員を必要最小限にすることで、経費削減を図っている。	75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		94.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の等)	4	4	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		55.0%	42.6%
公営住宅	45	0	0.0%	サービスとして導入すべきと考えている。また、指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者の満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		59.0%	14.3%
駐車場	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	3	サービスの質を確保するために必要と考えている。	21.6%	21.8%
図書館	25	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	8	サービスの質を確保するために必要と考えている。	11.1%	19.4%
博物館(史跡、資料、歴史、動物等)	27	3	11.1%	教育施設であり、基本的に自治体職員が運営を行うべきと考えている。また指定管理者制度を導入しても、効果が見込めなかったり、コスト削減・利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないと判断されるため。	18	教育施設であり、可能な限り自治体職員が関与すべきと考えている。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	82	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	82	公民館に地区センターが併設されており、住民の暮らしなどの各種証明書の発行や行政情報の提供を行っているため。	31.1%	23.0%
文化会館	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	1	常駐の自治体職員の数を最小限にすることで、経費削減を図っている。	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		1	運営にあたり教育機関との連携を円滑に行うため、最低限の職員を常駐させている。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		0		33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	-
------	--------	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	委託状況	委託予定無し
------	--------	------	--------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後検討する予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況		【参考】										
		実施率(類似団体)	単独クラウド									
実施済	<table border="1"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			5.2%	25.9%
タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド												
実施予定	<table border="1"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		28.9%	39.4%			
タイプ	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中	検討状況											
未実施	○	実施しない理由	単独クラウドとしては、費用対効果が見込めないため。また、自治体クラウドとしては、県内他自治体とは規模が違い、共同で行うメリットがなく、県をまたいでクラウドを行う環境も整っていないため。									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	

(7)地方会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	100.0%	94.8%	

(注) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162027	富山県	高岡市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			76.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応していく。	25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	7	63.6%	未導入の施設は公民館と隣接しており、公民館と一体的に市が管理する方が効果的と考えられるため。	0		54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	7	77.8%	開設後間もないため市が直接管理している。今後、指定管理者制度の導入が効果的な施設は導入を検討していく。	1	指定管理者制度の導入に伴い、自治体職員の配置は不要。	55.8%	47.6%
プール	4	3	75.0%	夏季のみ運営する施設で、指定管理者制度を導入する効果が薄いため。	1	利用者の安全確保のため、管理・監視業務を行う常駐職員が必要。	72.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	7	5	71.4%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	1	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		32.3%	42.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		22.4%	14.3%
駐車場	14	12	85.7%	定期専用の平屋駐車場のための、日常的な管理業務がほとんどなく、指定管理者制度を導入する効果が薄いため。	0		54.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	26.2%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	5	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	30.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	13	9	69.2%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	4	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	23.1%	27.8%
公民館、市民会館	40	1	2.5%	施設(公民館)の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	38	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	29.7%	23.0%
文化会館	3	1	33.3%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	52.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	1	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		19.5%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
47.1%	29.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.2%	5.9%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後検討していく予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	---	------	---	---------------

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和2年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	29.4%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162043	富山県	魚津市	都市 I-2

(1)民間委託

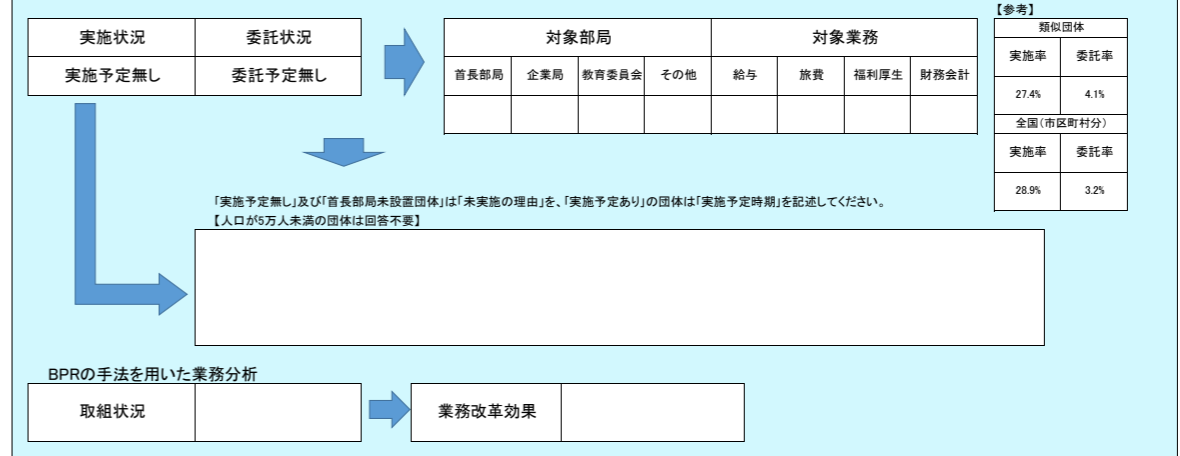
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	定員管理計画に基づき、業務員は新規採用を行ってらず、退職に合わせて臨時職員などへの切替えを継続する。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



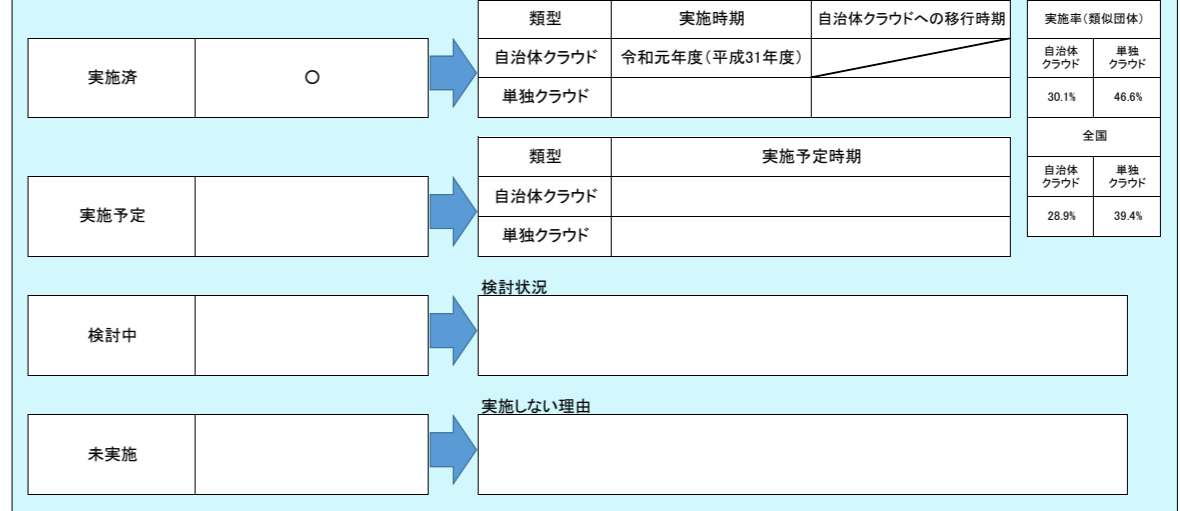
(4)庶務業務の集約化



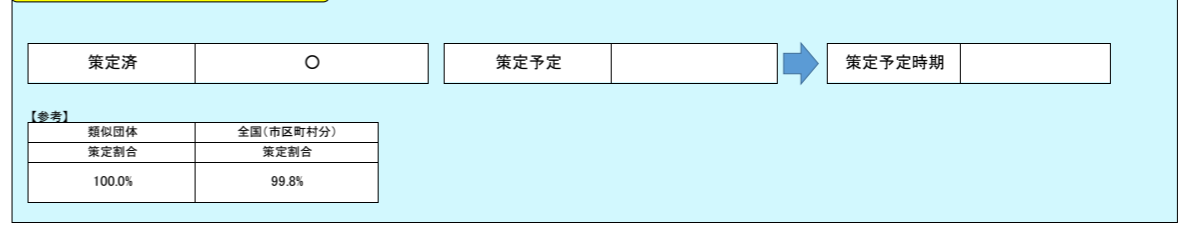
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0	自治体職員を最小限にすることで、経費節減を図っている。	41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公民館等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	河川区域内に設置され、河川の氾濫等災害時に緊急対応が必要であることから、直営での管理が適正と考えられるため。なお、緊急時の連絡や一部の管理業務については、施設設置地域の団体に委託している。	0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		30.8%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	市が運営した公共施設再編方針では、老朽化した住宅は廃止の方針が出されておき、募集停止や住み替えの対応を行っていることから、引き続き直営による運営が必要とされるため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理会社に外部委託する業務以外では、通常業務は集金業務などに限られており、指定管理の導入によるコスト削減が見込めないため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、自然の知る権利に公平公正に伝えるための施設であり、指定管理の導入により、市の社会的責任の軽微化、また、図書館は無料サービスが基本であることからそのサービス低下が懸念されるため。	1	市統一で対応した館刊図書や視聴覚資料などの購入を継続的に取り扱うためには、市職員の配置による運営が望ましいと考える。なお、貸出カウンタ業務を外部委託するなど、コスト削減に努めている。	14.3%	19.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	3	0	0.0%	水族館や歴史博物館は、近隣自治体に類似施設が存在しないため、今後も博物館同士の連携をより強め、市内外へアピールしていく必要があるため。	3	博物館における調査研究や資料収集、展示などは、地域に密着し、専門的な視点からの中長期的な計画性が必要であることから、市職員の配置による継続的な運営が望ましいと考える。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市内13地区で地域振興委員会が設立され、各地域で公民館を拠点とした地域活動を実施しているところであるが、施設の維持運営管理手法などが確立していないため、指定管理の導入にはまだ決断していない。	13	現在、市内13公民館全てにおいて、ほぼ常勤による公民館書記・指導員を配置している。地域振興や市民活動を推進するにあたり、公民館を中心とした地域活動は重要であり、引き続き職員配置を予定している。	19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		45.9%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.0%	23.0%

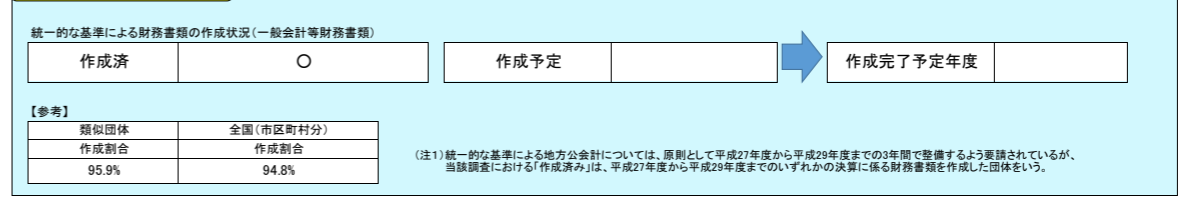
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162051	富山県	氷見市	都市 I-2

(1)民間委託

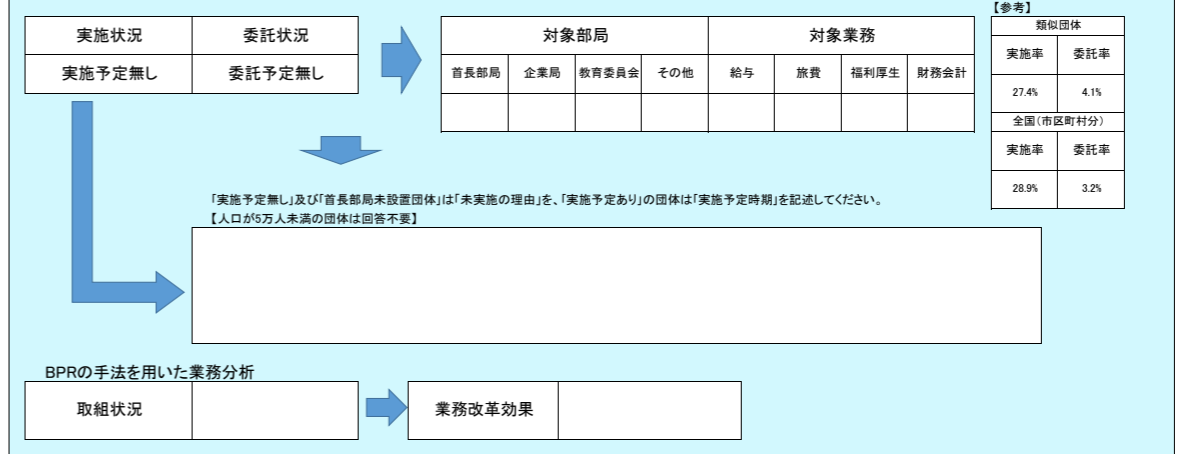
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	原則、退職補充に正規職員は充てないこととし、将来的に民間委託を検討する。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



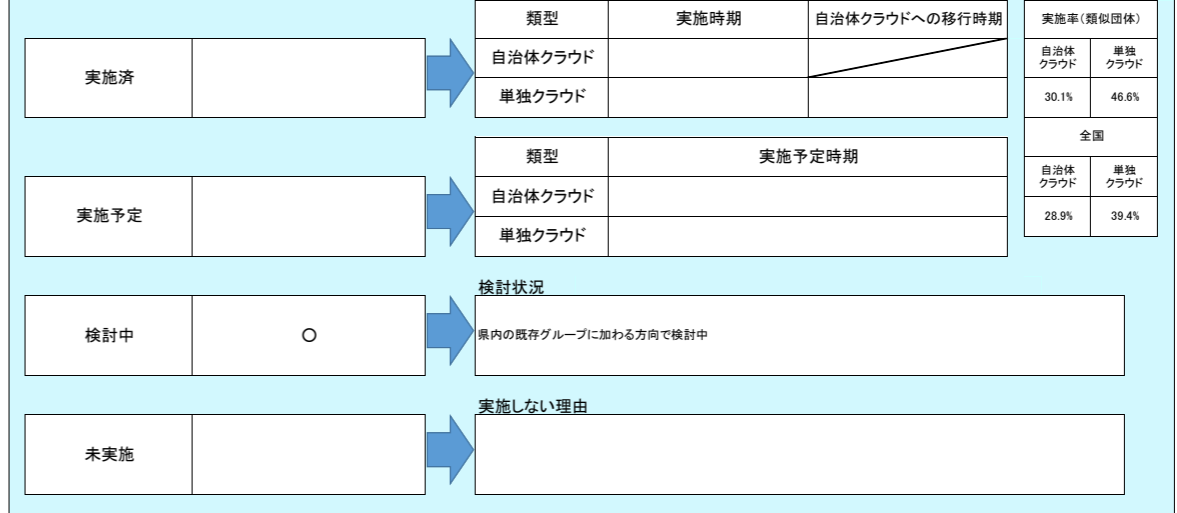
(4)庶務業務の集約化



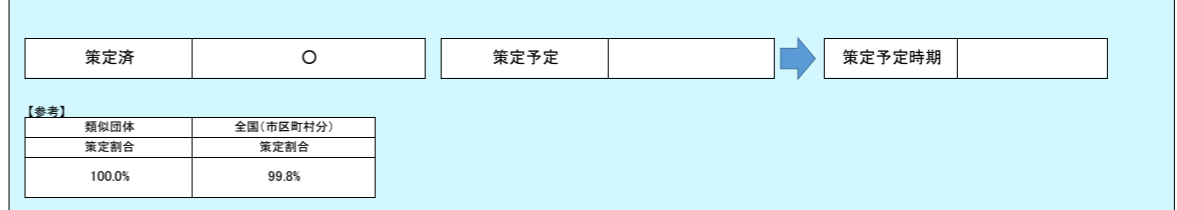
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設 (公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	現在は管理業務のみを委託しており、今年度実施する改修に伴って併設管理運営体制を検討する。 *前年度の公の施設数(7)を「3」に訂正する。	0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	大学の連携により、山間地域の農村施設を研究施設として利用し、ふるさと教育の場として小中学校をはじめ広く市民に無料で開放したものであり、指定管理に不向きなため。	0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	現状では、市民ニーズに応じて創意工夫された企画を実施し、効果的な運営を行える指定管理者が見当たらないため。	0		30.8%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅の管理運営には、住民の個人情報を取り扱う場面が多く、入居者の利便性の面からも産業が望ましい施設であるため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	日常的な管理を要する施設ではなく、使用料も永代として一括納付していることから、清掃業務のみ委託している。	0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	研究機関としての役割があり、専門の職員を配置しているため。	1	研究機関としての役割があり、専門の職員を配置しているため。	14.3%	19.4%
博物館 (史跡、資料館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	研究機関としての役割があり、専門の職員が当施設にて通常業務に従事しているため。	1	研究機関としての役割があり、専門の職員が当施設にて通常業務に従事しているため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地区公民館は地元が管理運営を行うことで経費を削減し、中央公民館は所管部との連携で専門のスタッフ等で運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。市民会館は現在休館中である。 *前年度の公の施設数(7)を「9」に訂正する。	1	常設施設である中央公民館には各公民館の中核施設としての機能があるため。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	13	13	100.0%		0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康課に保健センター機能が含まれており、一体となって業務を行っているため。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	健康課に保健センター機能が含まれており、一体となって業務を行っているため。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		15.0%	23.0%

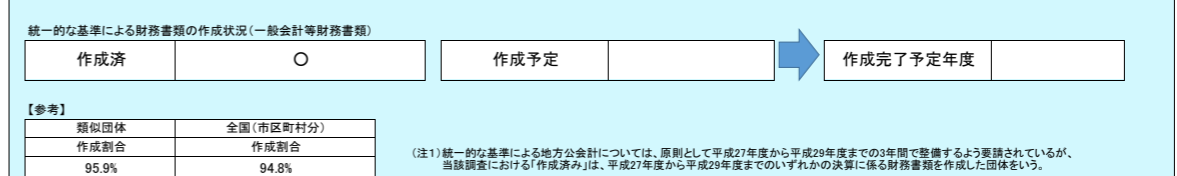
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162060	富山県	滑川市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	給食による食育を進めるうえで、今後も引き続き直営方式により運営する方針である。	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率	
体育館	2	2	100.0%			41.1%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%			50.4%	47.6%	
プール	0	0				56.5%	50.2%	
海水浴場	0	0				0.0%	13.6%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%			86.2%	86.5%	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%			80.0%	76.0%	
キャンプ場等	0	0				65.2%	58.1%	
産業情報提供施設	0	0				90.0%	75.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0				100.0%	64.2%	
開放型研究施設等	0	0				0.0%	52.0%	
大規模公園	0	0				30.8%	42.6%	
公営住宅	7	0	0.0%	市営住宅については、直営で運営すべき施設として考えているが、一部(定住促進住宅)については、今後、指定管理者制度の導入を検討する。		16.7%	14.3%	
駐車場	4	4	100.0%			21.9%	38.0%	
大規模公園、斎場等	0	0				16.7%	21.8%	
図書館	2	0	0.0%	職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営上、直営で運営すべき施設である。	2	図書館は、職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営上、職員が常駐すべきと考えられている。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	未導入の施設については、職員(学芸員)が企画・管理・運営し、直営で運営すべき施設である。	1	博物館は、研究機関としての役割もことから、専門の職員を常駐で配置し、管理・運営すべき施設であると考えられている。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	未導入の施設については、地区公民館等のため、地域が関わることであり、直営で運営すべき施設である。	1	職員を配置している公民館は、他の公民館をまとめる立場の施設であり、職員を常駐させて管理・運営を行うことが適当と考えられている。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0				45.9%	51.8%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%			63.3%	48.0%	
特別養護老人ホーム	0	0				87.5%	73.5%	
介護支援センター	0	0				53.6%	50.4%	
福祉・保健センター	10	1	10.0%	未導入の市民健康センター等は、常駐の職員や地域の方が関わっており、直営で運営すべき施設である。	1	市民健康センターは、常駐の職員(保健師等)が市民の検診等を実施しており、今後もその必要があると考えられている。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館は、市の子ども施設を主に反転させるため、直営で運営すべき施設である。放課後児童クラブ施設は事業を委託しており、管理費が殆ど発生していないため、指定管理者制度にしているものではない。	1	児童館は、職員が常駐して、市の子育て等関係部署と連携し管理・運営を行う必要があると考えられている。	15.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託
委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: [] → 業務改革効果: []

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他
対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.4%	4.1%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: [] → 業務改革効果: []

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド → 実施時期: 平成27年度 → 移行時期: []

実施予定: [] → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド → 実施予定時期: []

検討中: [] → 検討状況: []

未実施: [] → 実施しない理由: []

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)		実施率	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: [] → 策定予定時期: []

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済: 〇 → 作成予定: [] → 作成完了予定年度: []

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162078	富山県	黒部市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充の方針であり、再雇用嘱託職員及び臨時職員にて対応の予定。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	19	90.5%	残る2施設は、利用件数が極度に低く、需要として地元自治体議員会への一部委託が効果的と判断しているため。	0		50.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	3	3	100.0%		0		86.2%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	3	2	66.7%	未導入の1施設は、温泉館にある屋外足湯施設であり、直営ではあるが、設置時の協定により、地元住民等による適切な管理がなされているため。	0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	13	10	76.9%	未導入施設のうち1施設は直営の浄化センター併設の公園であり、2施設は、地元自治体議員会への委託が適切であるため。	0		30.8%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	現在、一括管理業務委託で対応中であるが、令和3年度を目途に指定管理者制度に移行するべく、緊急検討中。	0		16.7%	14.3%
駐車場	9	0	0.0%	指定管理者を導入するほどの業務量が認められないため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	業務内容が特殊であり、現状では更なる導入が困難であるため。	0		16.7%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	2館中の1館について令和5年度の移転計画が予定されており、現在、その管理方法も併せて検討中であるため。	2	令和5年度の移転計画が予定されており、管理方法も併せて検討中であるためでは変更は困難である。	14.3%	19.4%
博物館(黒部川、杉林、歴史、動物等)	5	4	80.0%	未導入の歴史民俗資料館は、直営の図書館に併設の施設であり指定管理者導入の必要性がないため。	1	直営の図書館に併設であるため、今後の図書館の管理方法も併せて検討する。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	20	3	15.0%	未導入の17施設は全て公民館施設であり、現段階において直ちに指定管理者制度に移行することは困難であるため。	17	地区公民館16施設については、自治体議員会の運営支援及び公民館の管理運営を目的に「まちづくり推進員」及び「まちづくり推進補助員」を嘱託職員として配置している。	19.8%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	未導入の施設は、市民病院併設の在宅介護支援センターであり、指定管理者制度導入の必要性が認められないため。	1	企業会計の病院事業で運営する施設であり、将来的には直営以外の方法を検討する余地がある。	53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	学童館10カ所については、地元運営委員会への委託で対応する方針であるため。	0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→ 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成完了予定年度:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162086	富山県	砺波市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	児童生徒の安全安心を確保することが最も重要であることから、直営で行うことが望ましいと考えます。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	令和7年度までが要介護状態となる高齢者の増加が見込まれることにより、当分の間直営を維持する。	98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託
 委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況: → 業務改革効果:

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 総合窓口設置率: 12.3%
 委託率: 30.1%
 総合窓口設置率: 13.2%
 委託率: 23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○	○		27.4% 4.1%
取組状況										28.9% 3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	14	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	3	2	66.7%		1	市民の健康維持・増進のほか、運動場の機能低下に伴う利用の予防を目的とした介護予防事業を関係課と連携を密に行っており、単なる余剰施設ではないため。	56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		86.2%	86.5%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		30.8%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法上、委任できる事務の範囲等に制限があるため、当市の公営住宅の管理機能では、指定管理者制度は適さないと考えているため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	料金徴収機械を導入しており、また施設管理も軽微であり、毎日頻りに管理を要する施設ではないため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	公衆衛生、公共の福祉の見地から市が直接経営、管理運営を行うことが望ましいとされているため。	0		16.7%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	職員の専門性の確保、他部局と市民との連携、図書館運営の安定性及び個人情報保護の観点から、直営が望ましいとされているため。	2	職員の専門性の確保、他部局と市民との連携、図書館運営の安定性及び個人情報保護の観点から、直営が望ましいとされているため。	14.3%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物館等)	9	5	55.6%	市の指定文化財である施設については、利用方法を限定していることもあり、指定管理者制度はなじまないものと考えているため。	4	市の指定文化財である施設については、利用方法を限定していることもあり、指定管理者制度はなじまないものとする。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	所在地域の団体に業務委託を行っており、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	民間と統合する講座等の見直し等を進めており、現在その過程にある。	1	独立行政法人雇用・能力開発機構から譲渡された建物であり、今後生涯学習も含めた多様な目的に対応する施設として、指定管理者制度の導入は可能とされているが、導入による影響も踏まえ、現在検討中である。	63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	13	9	69.2%	庁舎と一体又は隣接する施設については、施設の管理を連携して行う必要があることから、直営が望ましいとされているため。	2	庁舎と一体又は隣接する施設については、施設の管理を連携して行う必要があることから、直営が望ましいとされているため。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童館は、子育て支援の一環として休日や放課後の子どもたちの活動を支援するための施設として使用料・利用料は徴収しておらず、指定管理者制度にはなじまないものと考えているため。	5	児童館は、子育て支援の一環として休日や放課後の子どもたちの活動を支援するための施設として使用料・利用料は徴収しておらず、指定管理者制度にはなじまないものと考えているため。	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況		タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
実施済		自治体クラウド			30.1%
実施済		単独クラウド			46.6%
実施予定		自治体クラウド	実施予定時期		28.9%
実施予定		単独クラウド			39.4%
検討中	○	検討状況 クラウド移行の場合と、庁内にサーバを配置するオンプレミス型との費用対効果について検討中			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 策定割合: 100.0%
 策定割合: 99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 作成割合: 95.9%
 作成割合: 94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162094	富山県	小矢部市	都市 I-2

(1)民間委託

事業種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		86.2%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		30.8%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	施設の規模、通常業務量を考慮すると、指定管理料が少額となり、制度導入の効果が見込めないため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	0		16.7%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	2	維持管理を委託することがない職種のため、職員を常駐させている。	14.3%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園)	4	1	25.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	1	博物館は国登録有形文化財であり、その特性上、市の責任において運営すべき施設と考えているため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地区公民館は地区の団体に業務委託しており、制度導入によりコスト増が見込まれるため、市民会館は統廃合予定であり、整備後に導入を検討する。	15	地区公民館については、公民館事業の企画運営を行う必要があるため、常駐している。	19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	開設時間を考慮すると、指定管理料が少額となり、制度導入の効果が見込めないため。	2	子育て関連業務であるため、職員の常駐は必要と考えている。	15.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し → 対象局所: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 単独クラウド → 自治体クラウド

実施予定: 実施予定 ○ → 単独クラウド → 自治体クラウド → 実施予定時期: 令和2年度

検討中: 検討中 → 検討状況

未実施: 未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		
自治体クラウド	単独クラウド	
30.1%	46.6%	
全国		
自治体クラウド	単独クラウド	
28.9%	39.4%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%		94.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162108	富山県	南砺市	都市 II-2

(1)民間委託

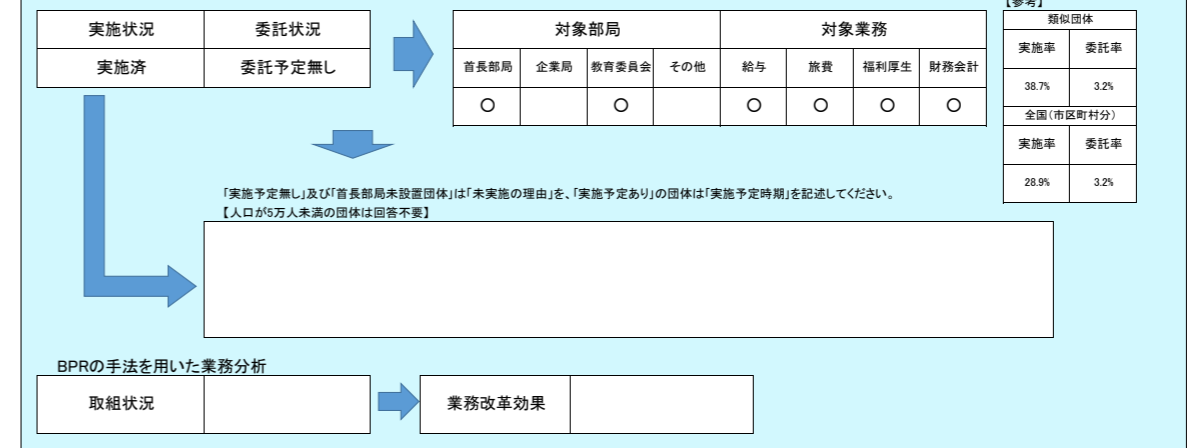
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現業業務に従事する職員の正規職員による退職補充は原則行わないこととしており、再任用及び臨時雇用で対応している。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



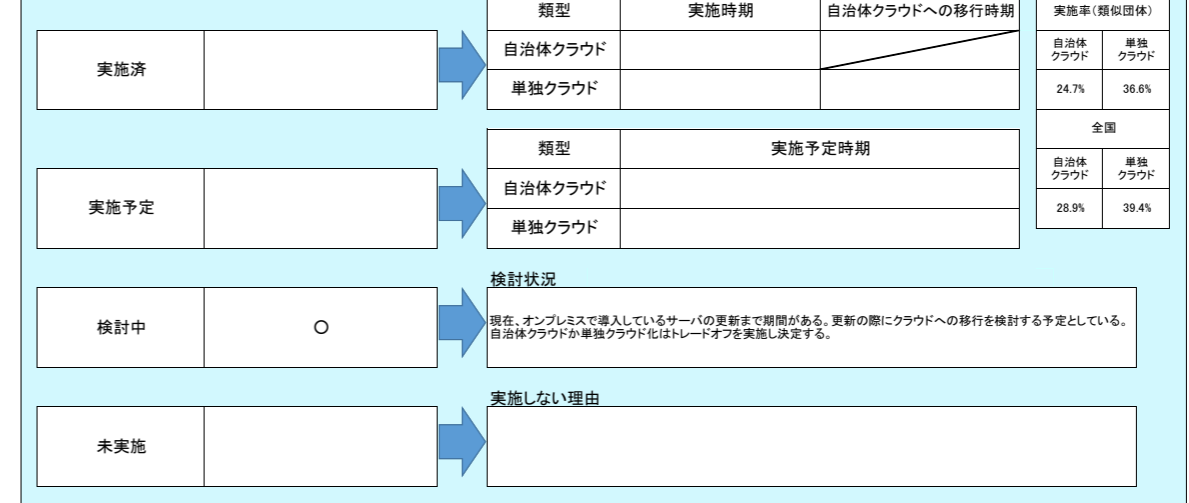
(4)庶務業務の集約化



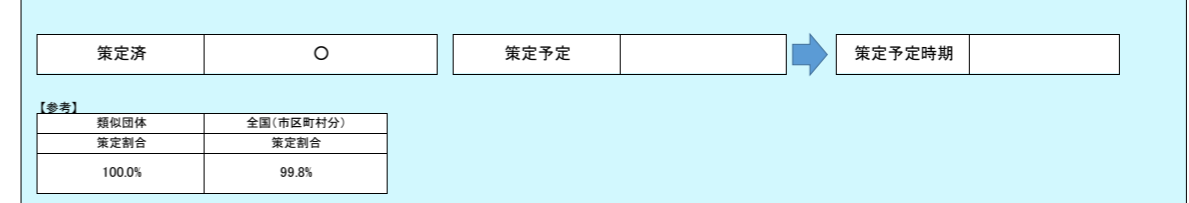
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	18	17	94.4%	公共施設再編計画において施設の目的変更を計画しているため	0		59.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	15	75.0%	利用頻度が少なく、日常的な管理を要しないため	0		57.8%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		90.7%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	3	3	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	指定管理者制度への移行を検討しているが、施設設置後の管理実績が乏しいため、導入に繋がっていない。	0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	29	0	0.0%	公共施設再編計画により施設譲渡を進めるため、制度導入を検討していないため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	9	0	0.0%	日常的に管理を要する施設ではないため、制度導入は検討していない。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	日常的な管理を要する施設ではないことから、制度導入については現在のところ検討していない。	0		20.9%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度へ移行するには、司書の配置や複数ある図書庫のあり方や方向性について検討する必要があるが、現在のところ具体的に進んでいないため。	5	司書を配置する必要から直営として職員を常駐させているが、将来的には指定管理者導入について検討していく予定である。	18.0%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園)	5	1	20.0%	指定管理者制度へ移行するには、学芸員の配置について検討する必要があるが、現在のところ具体的に進んでいないため。	4	学芸員を配置する必要から直営として職員を配置しているが、今後、指定管理者導入を検討予定。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	現在のところ、指定管理者制度を導入する予定はない。	35	施設管理のみならず公民館事業等を実施するための配置	23.3%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	業務の特殊性から直営とすべき。	2	業務の特殊性から直営とすべき施設と考え職員を配置している。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		24.0%	23.0%

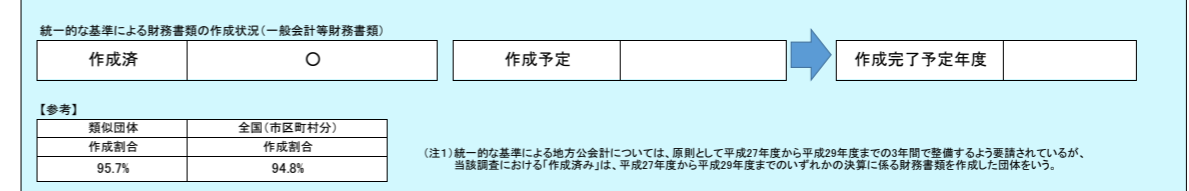
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162116	富山県	射水市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.8%	90.7%
学校用務員事務	○	一部の小・中学校で専任職員(正規職員)を配置しているが、今後のすべての小・中学校で臨時職員による配置(専任職員なし)となるよう検討している。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	6	85.7%	未導入施設である地区体育館においては、地域による管理委託が適当であると考えたため。	0		62.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	8	30.8%	未導入施設においては、公園施設と一体となっているため、単独の体育施設として指定管理者制度を導入することは困難であると考えたため。	0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の業務委託による運用が適切であるため	0		57.1%	42.6%
公営住宅	14	14	100.0%		0		12.1%	14.3%
駐車場	7	0	0.0%	現状では導入の予定がないため。	0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	斎場については、導入する予定はない。斎場については、移転整備と合わせて検討するため。	1	現在、斎場の移転整備に向けて取り組んでおり、現段階では職員を配置する必要がある。	46.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	統廃合を進めた後、指定管理者制度の導入を検討するため	4	現在、図書館の統廃合を進めており、現段階では職員を配置する必要がある。	25.3%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	新設博物館については施設の特長とそぐわないため、その他施設については、指定管理者制度を導入する必要性がないため。	1	博物館は、その設置目的を達成するために、職員を配置する必要がある。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	31	24	77.4%	都庁に設置する(又は整備した)施設については、今後必要となる経常的経費の算出見込みが困難であることから、現在のところ導入は見送っている。	4	施設管理だけでなく、地域コミュニティの拠点としての役割を行う必要があるため	31.1%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	コミュニティセンターへの機能集約を原則としているため、指定管理者制度の導入は考えていないため	5	コミュニティセンター整備時に児童室への位置づけを行うため、現段階では職員を配置する必要がある。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	【参考】
			実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			24.4%
			40.7%
			全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			28.9%
			39.4%

実施時期

実施済	○	→	平成27年度
-----	---	---	--------

移行時期

実施済	○	→	—
-----	---	---	---

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163210	富山県	舟橋村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転	○		87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設(公共浴場、海山の家等)	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	地域交流の場として、きめ細やかなサービスを展開するため、直営で運営すべき施設として職員を配置しているため。	1	地域交流の場として、きめ細やかなサービスを展開するため、直営で職員を配置している。	0.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれることから導入しない。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	0.0%	28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163228	富山県	上市町	町村 V-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				委託率			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し					首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
												実施率	委託率		
												16.3%	0.0%		
												全国(市区町村分)			
												実施率	委託率		
												28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	地域に密着した小規模施設であり、行政が管理した方が経費が抑制でき、サービスも維持できる。	5	公民館に隣接した体育館は公民館主事に管理を依頼するなどしており、指定管理者制度を導入するよりも経費の削減が見込まれる。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.9%	47.6%
プール	0	0			0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入による住民サービスの向上、経費削減が見込めない施設であるため。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても管理費用の削減が見込めない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	5	1	20.0%	導入施設以外は無料駐車場でありかつ指定管理者制度を導入しても管理費用の削減が見込めない。	0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は、業務内容及び利用者等が特殊であり、今後も直営で行う予定。	1	斎場は、業務内容及び利用者等が特殊であり、今後も直営で行う予定。	4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	地域に密着した施設であり、行政が直接管理した方がサービスを維持しやすい。	1	地域に密着した施設であり、行政が直接管理した方がサービスを維持しやすい。	16.7%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	14	2	14.3%	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持できる。	8	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持できる。	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持できる。	3	地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持できる。	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド	平成27年度		実施率(類似団体)		
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
					42.9%	34.7%	
実施予定		類型	実施予定時期		全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			28.9%	39.4%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
93.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163236	富山県	立山町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	退職時に伴う補充は会計年度任用職員で対応	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	-
------	--------	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し
------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	委託状況	委託予定無し
------	--------	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	28.9%	3.2%

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	未導入施設の状態に変わらないため	0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	町営テニスコートについては中学校に隣接し、主に中学生の部活動に利用されることを想定し、実態そのようになっているため直営で運営しており、状況に変わらないため。	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため。	1	埋蔵文化財センターは、町の文化財の保管・研究を行うと共に職員の専門的知識を活用して町民等の興味関心を高めることで文化財保護に寄与する施設で、利益追求の施設ではないため。	0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		19.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため。	0		0.8%	14.3%
駐車場	4	3	75.0%	未導入施設(本庁駐車場)について状況に変わらないため	0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため。	0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため	1	図書館は、町民等の読書・研究機能をもつと共に資料の保管・公開する施設であり、使用に際して料金を基本としているため。	14.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	未導入施設について状況に変わらないため	13	町立公民館に公民館主事が常駐している。公民館は、地域住民の交流、学習の場であることから使用の利便性等を考慮し、常駐配置している。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため	1	保健センターは、町の保健・福祉行政の拠点であり、町民にとって健康づくりの場であることから、継続性に基づき継続関係が求められるため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため	1	立山子育て支援センターでは、学童事業以外の町の施策も実施しているため。	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	タイプ	自治体クラウド	実施時期	令和元年度(平成31年度)	自治体クラウドへの移行時期	
-----	---	-----	---------	------	---------------	---------------	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
30.3%	43.4%	28.9%	39.4%

実施予定

実施予定		タイプ	自治体クラウド	実施予定時期	
------	--	-----	---------	--------	--

検討中

検討中		検討状況		
-----	--	------	--	--

未実施

未実施		実施しない理由		
-----	--	---------	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163422	富山県	入善町	町村 V-1

(1)民間委託			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	入善町では、学校給食を通じた「食料の地産地消」及び「食育」に重点的に取り組んでおり、給食の直営調理や専任職員の配置などにより、非常に事業効果を上げていることから、今後もこの体制を維持していく。	73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況		対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		30.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	1	利用者ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		25.0%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	1	利用者ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	16.7%	19.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	1	100.0%		0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	8	利用者ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の規模や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	1	利用者ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	実施済	○	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				42.9%	34.7%
実施予定		実施予定		全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				28.9%	39.4%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定済	○
		策定予定	
			策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成済	○
		作成予定	
			作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード 都道府県名 市区町村名 類似団体区分

(1)民間委託

Table with columns for item name, implementation status, and reference data. Items include cleaning of hallways, reception, etc.

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

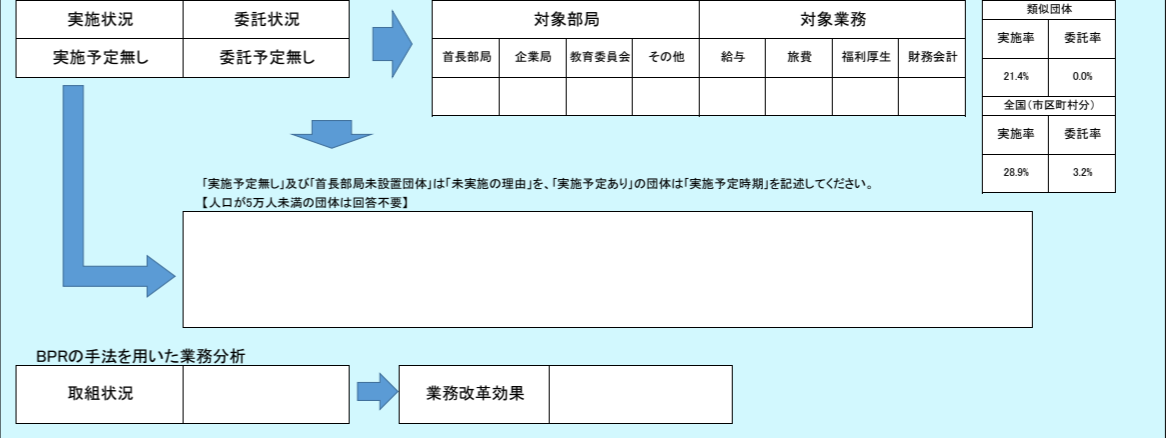
(2)指定管理者制度等の導入

Table with columns for facility type, introduction status, and reasons. Facilities include gyms, sports centers, libraries, etc.

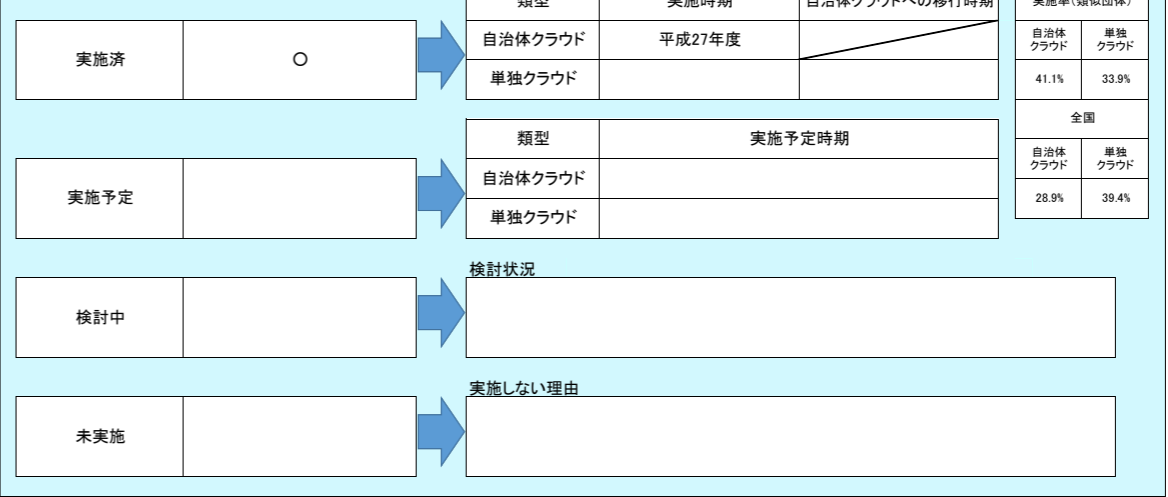
(3)窓口業務



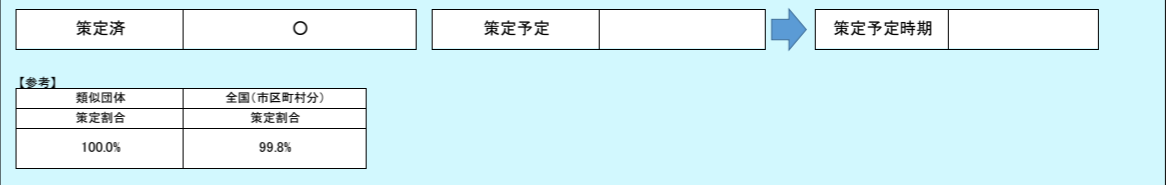
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備

